

令和5年度銚子市総合戦略検証委員会 会議概要

1 日 時 令和6年3月22日（金）13：30～15：30

2 出席者

○委員 5名出席

関谷 昇 委員	出	木村 栄宏 委員	出	野口 光男 委員	欠
赤坂 修 委員	欠	辻 勝美 委員	欠	山口 正行 委員	欠
千脇 俊秀 委員	欠	伊藤 剛康 委員	出	伊東 勝彦 委員	欠
依田 卓也 委員	出	伊藤 昌子 委員	欠	柏熊 聖子 委員	出

○銚子市

越川市長、島田副市長
企画課 飯笹課長
財政課 安藤課長、初谷室長
観光商工課 信太課長
総務課 林課長、大野室長
社会教育課 小川課長、赤塚室長
事務局 野口室長、小足主査

3 会議内容

(1) 開会

(2) 市長あいさつ

本日は、年度末のお忙しい中総合戦略検証委員会にご出席いただきありがとうございます。銚子市では、しごと・ひと・まち創生総合戦略を策定し、5年間を対象期間とした基本目標や施策を盛り込み、人口減少対策に取り組んでいるところです。令和2年3月に第2期の総合戦略を策定しまして、令和6年度が最終年度となります。

銚子市の人口は、令和2年の国勢調査で58,431人でした。5年前の前回調査と比較して、約6千人の減少となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に発表した人口推計では、2050年の銚子市の人口は28,770人と推計されています。総合戦略が目指す2060年の銚子市の目標人口34,000人の達成にはさらなる努力と取組が必要です。

また特に少子化が顕著であり、令和5年の1年間に生まれた子供は113人という状況でした。こうした状況を改善するため、ふるさと納税の寄附を財源として、子ども未来基金に積み立て、子育て支援の拡充に取り組んでいます。令和4年度の寄附は約2.9億円でしたが、令和5年度は約6.9億円に増加する見込みです。この財源を活用しまして、来年度は小中学校、幼稚園、保育所、認定こども園の給食費を無償化にしていきます。人口減少対策として、こうした取組を一步ずつ積み重ねていきたいと考えています。

本日は委員の皆様から忌憚のないご意見をいただき、総合戦略を検証するとともに、人口減少対策地方創生を前進させていきたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

(事務局より補足説明)

本日出席の委員は、6名であり全体12名の過半数を満たしていませんが、欠席の委員の方へも同様の資料を送付し、意見をいただく予定となっております。そちらをもって定足数を満たす見込みです。

(3) 議事

①銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略に係る事業の検証について

事務局より資料1から3に沿って説明後、質疑応答

●依田委員

各課題に対して施策を打たれているところがあると思うのですが、その効果が出ているもの、出していないものがあると思います。市民や民間企業としては、施策をどう実施され、どういった結果となっているかを可視化して見て取れるようなことが必要ではないかと思うのですが、そういった情報をどのように発信されていますか。施策ごとにホームページや広報紙など媒体が違うとは思いますが、市民が知る術はどのようなものがありますか。

○企画室長

本日の資料となっている総合戦略については、市の施策を網羅的に組み入れているものであることから、こういった会議の場であったり、会議資料として市のホームページで公表したりしています。それぞれの個別事業については、事業ごとに様々な広報手段を使って周知を図っています。

●柏熊委員

基本目標3の「若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる」の施策の最後に結婚新生活支援事業があります。実績が4世帯しかなく、私自身もこの取組を知りませんでした。銚子に住んでいる方も、新しく結婚して、神栖市などで新しい住宅を建てて、住まれる方が多い。個人的な知り合いに聞いたところ、神栖市では100万円がもらえるが、銚子は0円だと話していた。しかし、この資料では30万円が出る補助金がある。この情報が届いていないのではないのでしょうか。銚子市では、市民に対するサービスの広報の仕方がしっかりされていないように感じてしまいます。結婚新生活支援事業は、まだこれからも継続されるため、しっかり広報をお願いし、多くの方にサービスが届くようにしてほしい。

○企画室長

結婚新生活支援事業については、市の広報紙やホームページに掲載しています。資料に掲

載の情報は昨年度までのものであるため、対象者の情報が現在と違う点もありますが、39歳以下で世帯収入が400万円以下と厳しい条件となっています。現在は、所得制限が緩和され、500万円に変更となりました。当然、所得要件などで対象とならない方もありますが、結婚された方にはすべて情報が届くように、市民課の窓口において周知させていただいています。ただ、対象者には確実に届いていると考えられますが、こういった制度があるということを広く市民の方に周知できているかという点、十分ではないと思われるので、広報の方法を再検討したいと思います。

●柏熊委員

先ほど市長挨拶の中で、ふるさと納税の寄附額が約2億9千万円から6億9千万円に増えたとの話がありましたが、倍増した要因は何でしょうか。返礼品の種類が増えたのか、それとも人気集中した返礼品が新しく出来たのか。

○観光商工課長

ふるさと納税が増えた要因は、新しく人気のある返礼品を取り扱うことができたことです。ふるさと納税の返礼品は全国で100万点くらいの種類がありますが、その中でもトップクラスの返礼品を令和5年度から提供することができました。同じ返礼品を再度選ぶ人も多く、年明け後も人気が続いています。令和6年度は、さらに寄附額の増加を見込んでいます。

○越川市長

ふるさと納税は、ネット通販のような市場となっており、人気上位となった返礼品は、サイト上でも上の方に表示され、さらに選ばれやすくなる好循環となっています。ベスト20などのランキングに選ばれるのは大変なのですが、選ばれればさらに倍に増えるようなイメージです。現在銚子市では、銀鮭とサバが人気で訳あり品としてPRすることで、市の寄附全体の7、8割を占めている状態となっています。その人気返礼品に合わせて、他の返礼品も選ばれることが増えており、よい循環となっています。

●依田委員

資料2、21ページのKPI指標である移住者数について、増加傾向にあるようですが、それはどのような要因と捉えていますか。

○企画室長

こちらは、市で行っている移住相談窓口を利用された人の中から実際に移住した人数として把握している数字です。理由としては、コロナ禍を契機として、様々なライフスタイルが

生まれており、その中で都市部ではなく地方でテレワークなどを活用して生活していくことが可能となったことも要因の一つであると思われます。

一方で、市全体での人口の転出超過という状況は変わっていないことから、より移住の取組を強化していく必要があると考えています。

○銚子市長

銚子市では、総務省の制度で、都市部から地方へ人の流れを生み出すための地域おこし協力隊という制度があり、3年間の期限付きですが、全額国からの支援を受けられます。現在約20名の方が活動しており、新年度もさらに増やしていく予定です。地域おこし協力隊をきっかけとして、銚子に来て、任期終了後も定着してもらえるように取り組んでいるところです。

●依田委員

東北など北から銚子へ移住された方がおり、銚子は結構暖かくて住みやすいと言っていた。そういった環境面もセットでのアピールする方がより成果に結びつくのではないのでしょうか。

●柏熊委員

地場産業である農業や漁業で最も大きな課題は、後継者問題ではないかと思います。人材育成の取組の項目はあるものの、具体的な施策が見えづらく、成果はあまり出ていないように感じています。銚子の場合は、農業も漁業もしっかりとした産業となっており、稼げる仕事となっています。その職業が魅力的であることを、その職業に従事している方々が打ち出していけるような仕掛けがあれば、もっとその仕事に就きたいという方が増えるのではないのでしょうか。近隣にある和郷園なども、独自販路を作り、収入が一桁増え、働いている方を魅力的に見せています。銚子に仕事がないわけではなく、地場産業である農業や漁業を売り出すことができないのでしょうか。

○銚子市長

銚子ではこれまで豊かな土地を活かして、大根、キャベツ、トマト、トウモロコシなどを栽培して、比較的所得も高く、後継者がいない農家でも、親戚等への農地の貸し借りで何とかやってきたというのが実情ではないのでしょうか。しかし、今後5、10年と進む人口減少に伴い、農業の担い手も不足していくことが予想されます。今年度から「実質化された人・農地プラン」というのを公表することになっていまして、そこではまさに農業人材をどうするのかということが主眼となっています。10年後の銚子の農業の姿を描きながら、銚子を3つの地域に分けて座談会などを行いながら、計画を煮詰めていく取組となっています。ま

た、毎年新規就農者の激励会を行っており、新年度は10名の方が銚子で就農します。数字的には少ないとはいえ、他地域では10名存在するところは少ない状況です。また、新規就農者の中で、親の後継ぎとしての就農とは別に、2名の方が参入されています。そういった新しい方を引き込んでいくことが大切です。今までは、親が農業をやっていないと農地を簡単に買えない状況でしたが、これからの農業は、和郷園のように法人化しているところなどで、農業の実践とともに経営を学びながら、新しい農業の担い手となっていくことが増えるかもしれません。

銚子の農業の特色として、所得はある程度あるけれども休みが少ないというのが現状です。それは一年中作物を作る家族経営をしてきたことの影響が少なからずあると思います。

現在は過渡期であり、農業はこれまでの家族を中心とした経営から、和郷園のような法人での運営が増えてくるのではないかと。その中で、若者にも魅力的に映る働き方を発信しながら人材を確保していくことが必要だと思います。

●伊藤委員

銚子にとって人口減少は、市全体に大きくマイナスな影響を与えてくるものであるが、裏を返せばその解決に向けた対策が打てれば、多くのことに良い影響を与える特効薬にもなり得ます。銚子市しごと・ひと・まち総合戦略のタイトルにもある通り、人を呼び込むためには仕事、働く場を確保しなければなりません。

その中で、銚子市では創業支援については様々な取組が実践できていますが、事業承継の部分については取組が少なく、今一つな状態だと思います。そういった中で、銚子信用金庫や銚子商工信用組合もそれぞれ同じような取組を行っています。銚子市の財政にも限りがあり、マンパワーも無尽蔵にある状態でもない中で、もっと私たち金融機関を使っただけなのか、一緒にやれないだろうか。そういった公民連携の枠組みを増やしていき、結果として廃業を減らすこと。創業を増やし、働く場を作っていくことが重要だと思います。

銚子商工会議所も、我々金融機関も、市内での働く場を増やすという目的は共通にあり、公民連携の枠組みづくりの検討をしてみてもどうでしょうか。

○観光商工課長

創業支援などについては銚子商工会議所や市内金融機関などと一緒にやらせていただいたが、働く場、仕事づくりなどをトータルに関与する座組というものが、現在ないので必要だと考えています。現時点では、企業立地や創業支援など個別テーマのものがあるが、もう少しトータルな視点でのスキームが検討できると思います。

●伊藤委員

それぞれで行っているよりも、自治体と連携して一体となってやっていった方がより効果

的になると思います。この件については個別にご相談させていただきたい。

○観光商工課長

個別企業などの情報については、銚子商工会議所や地元金融機関の方が持っています。それを活用することでより効果的な仕組みにすることができると思います。

●伊藤委員

自治体においては、情報の取扱いに関するルールもかなり厳しいと思われることから、他の地域での実施事例を見ると、自治体が主に担っている役割は活動の発信など、広報が主なものとなっており、実務の創業や事業承継などについては商工会議所や金融機関が担っているところが多い印象です。そういった中で、座組を組んで前に向かって進んでいくスキームを作ることが働く場づくりの推進につながり、目玉の施策になっていくと思います。

●関谷委員

先ほど議論で出ていた農業後継者等については、どこの自治体に伺っても課題として出てくる問題です。なぜ後継者が出てこないかという、端的に食べていけないからです。自治体の施策では、農業に関する学びの場や、農業関係者をつないでいく支援など、いろんな初期支援はされていますが、やはり途中で終わってしまいます。そうすると食べていきません。「本当に農業で食べていく仕事」というものを、ストーリー性をもってロジカルに作っていかないと、中途半端な支援をしても後継者は増えていかないと思います。

銚子市としては、産業としての農業というのを本気で今後どうしていくのかというコンセプトレベルの話も必要になってきます。一方で、大きなコンセプトとは反対に、ミクロな視点での、例えば法人化や経営手法などの具体的な農業のやり方の話も出てきます。今後は法人化も増えてくるでしょうが、そうではない方法もこれからどんどん出てくると思います。その新しい流れに乗かっていく人が増えてくるような体制や施策づくりのためには、情報もたくさん集めなければいけないし、自分の町ではどういったことが検討できるかという素材がなければいけません。後継者支援とはそこまで考えていかなければ、実際には増えていかないのではないか。

○銚子市長

銚子の農業については、農家の後継ぎの方を中心に比較的所得が高いと思います。何年か前に銚子で新たに農業を始めたいという方がいたが、借りる農地が確保できるかという課題があり、さらに、借りた農地のみで農業を始められる方は経済的に厳しいということを知ったことがあります。個人経営で農家を始めたいという方に向けたスタートアップ支援の難しさを感じています。

特に畑作については、銚子市は日本の中でも豊かな地域ではありますが、出荷時の相場によりかなりの影響を受けてしまい、場合によってはマイナスの収支になってしまうことがあります。

現在は過渡期にあり、これまでは市内でも何とか農業人材を確保することができており、外国人材を雇うなどして収益を上げて、規模を拡大してきた側面があります。

● 関谷委員

日本全国で子どもの数が圧倒的に減ってきています。その中で子育て支援に力を入れていくという話でした。流山市においては共働きで世帯年収1,500万円クラスの若い世代を集めるための戦略で様々な事業を行っています。その戦略自体の良し悪しは別として、ある一定のターゲットを定め、その人たちに向けた取組を行っています。例えば駅に保育のステーションを作って、子どもたちの送迎をするのは有名ですが、それ以外にも住環境すべてにおいて明確なターゲットを絞った政策を行っており、「流山市で子育てすること」のトータルイメージをPRしています。先ほどの議論で、「広報」が少ないとの話がありましたが、流山では明確なターゲットを絞って、そこに向けた広報を行っています。そういう風に考えていくと、子育て支援を具体的な施策として、病後児保育をどうするかという一つの事業の話も重要ですが、さらに大きな視点として「若い世代が銚子にこのまま残り続けたい、住み続けたいと思うかどうか」、あるいは「他所の地域に住んでいる子育て世代が銚子で暮らしたいと思うかどうか」については、狭い意味での子育て支援施策を整えていくだけでは実際には不足しており、銚子の中でどのように働き、どんな教育環境があり、親の介護が必要となった場合にはどうするかなどについて、銚子におけるライフスタイルの中で具体的にイメージが可能となり、トータルで「銚子に住み続けたい」と思ってもらうことが必要です。そのため、子育て施策の一部分のみを切り取っても子育て世代の移住増加は難しいと思います。移住を検討される方の頭の中で、「銚子で魅力的ある生活を送る」ということのストーリー性を持ったイメージをもってもらう戦略が大切です。実際には、様々な給付があるからという直接的な理由で、移住を決めたという方もいるかもしれないが、その場合でも、その裏には様々な環境や現実を比較して、最終的にそこに住んでいるイメージが出来上がっているのではないかと思います。そういったストーリーを地方創生の枠組みの中で、自治体職員が作っていくことはなかなか難しいのは承知しているが、やはりそういったイメージを描いていかないと、銚子の魅力というものを面的に伝えていくことにならないと思います。

○ 銚子市長

流山市とは地理的な条件も大きく違うため、銚子ではいわゆるパワーカップルを対象に戦略作りをするのは考えづらいと思います。現状では近隣とのサービス競争もあり、結局消耗

戦となってしまっています。経済的な給付の多い・少ないではなく、銚子に来るとこういう暮らしができる、子育てができるというストーリー作りは、銚子にとっての課題だと感じています。

銚子の良いところとして、一つは市内に高等教育機関があるなど、比較して教育環境が充実しているところが挙げられます。また、自然環境とそこから生まれる豊富な食の魅力などもあります。食は人間の健康にとって重要な要素となりますので、そこにストーリー性を持たせるのは有効な手段として考えられます。しかし、隣町との競争というのは現に存在しており、例えば給食費の無料化などは実施せざるを得ないというのが正直なところです。近隣市が行っているのに銚子が実施していなければ、それはマイナスの材料になりかねません。その都市間競争をどこまでやっていくべきかについては、常に疑問を持っておりますが、やらざるを得ない状況です。

●関谷委員

現実の政策競争を行いつつも、銚子市にとってのストーリー性を持ったイメージ戦略もやらなければならない、両面で進めていく必要があると思います。先ほど話題にありました教育環境についても、学びの場というのが教育機関を中心にいろんな形で存在しているのは確かにそうだと思います。しかし一方で、地方創生の狙いが何かというと、要するにここで生まれ育った人が、ここで果たして暮らしていけるかということです。もちろん高等教育機関に行くということであれば、市外に出ることがあるかもしれないけれども、市外で学んだことをまたここにフィードバックしていけるような人材を、地域で育てていく。またここで家庭を持ち、子どもが生まれという循環を作っていけるようにすることが、地方創生の根本的な狙いです。

個々の事業の数値がこうなっているという評価ももちろん大事ではありますが、先ほど言った循環ができているか、生まれているかどうか、という視点でこの総合戦略の評価を行うという考えはぜひ持っておいていただきたい。

そういった視点を含めると、学びの場というものを一つ例にしてみると、インターンシップにしても、ただ職場体験を行うのみにとどまらず、実施した子供たちが、「銚子で働くということは、どういう魅力あることであるか」ということをどのくらい学んでいるかが重要になってきます。

キャリア教育の流れも、そういった視点で見れば、教育機関と産業機関が同じ視点をもってどれだけ密着して取り組んでいけるかが問われています。その辺りについて銚子市はどういった状況でしょうか。

○銚子市長

働くということで考える場合、銚子では若い女性が働きたいと思える事務職が少ない一方

で、介護や医療などは人材不足となっているギャップが生まれています。銚子に生まれ育った子供たちに、銚子で働くことのイメージ、銚子で暮らすことのイメージを伝えて切れていないと思います。銚子の子供たちにとっての地域の仕事を知る機会となるインターンシップのような取組が不足しているように感じています。

●関谷委員

先ほど地域おこし協力隊のお話もありました。地域おこし協力隊の取組は、他地域の事例では人ごとに差がある状態で、全然何もしていない人もいれば、非常に素晴らしい取組をしている人もます。また、元から地域に住んでいる人だと業界や分野を越えて他所のところに入りづらけれども、協力隊という外部の人であれば、逆に気兼ねなくその境界を越えて各方面の人たちをうまくつないで行っている事例もあり、これはすごく理想的な活躍の仕方だと思っています。そういう役割を果たせる人が、協力隊として地域にいるとすごく望ましいと思うのですが、銚子での様子はいかがでしょう。

○銚子市長

現状は、銚子市も同様に地域おこし協力隊として来た人によるところが大きい印象です。地域の中に入り込み、人とのつながりづくりや、地域課題の解決に向けた取組を一生懸命やっている方もいれば、地域で孤立してしまい、うまくいかないままの方もいました。地域おこし協力隊については、銚子の場合は幅広い分野で活躍いただいております、多文化共生の分野ではうまくいっているように感じています。銚子にいる外国人との交流機会の創出であったり、子どもたちの言葉の問題などについて、その中に入り込んで課題解決を目指した取組を行っていると認識しています。また、銚子電鉄や銚子電力などの個別企業などに入り込んでその中での課題解決を目指して活動している方もいます。魅力発信の分野で来た協力隊の方々もそれぞれ自分のスキルを持っている方なので、様々な形で活躍できているように感じています。協力隊の任務目的に、ある程度自由度があると、活動に迷われたりしている印象です。市からのフォローや、つながりづくりの支援などが必要なのではと考えています。

●関谷委員

銚子市ではふるさと納税された人を、関係人口と位置付けています。先ほど発言があったように、その寄附いただいた外部の方に関心を持っていただき、どのように関わりをつなげていくかが大事だと思います。魅力ある返礼品があることは非常に大きなポイントだと思いますので、それをきっかけとしてどのように広がりを作っていくかが重要です。ふるさと納税している方をリピーターとしていくことも大切ですが、次は銚子に来てもらえるようにする取組が必要だと思いますが、現在の状況はいかがでしょう。

○観光商工課長

ふるさとの納税の返礼品の送付に合わせて、銚子観光パンフレットやイベント情報を同梱し、送付するなどして、銚子に来てもらえるような取組を行っています。

●関谷委員

その方々が銚子に訪れ、町の中に溶け込んでいくようにしていくこと。また、銚子の人とのつながりを作りやすいようにしていくこともふるさと納税制度の目的の一つです。あるいは、関係人口という切り口では、銚子にはいない能力やスキル、ネットワークなどを持っている方と銚子との関係づくりをすることで、様々な形で活かしてもらうことも考えられます。

○銚子市長

三菱商事との連携協定による取組の中で、観光パスポート事業を始めており、LINEを使って登録すると、銚子の観光情報の発信や、ふるさと納税の紹介も可能となります。現在のところ登録者数はまだ少ないですが、ふるさと納税と交流人口、関係人口へつなげる仕組みを入れた取組を開始しました。観光からふるさと納税などにつなぎつつ、銚子のファンを増やしていきたいと思っています。

●伊藤委員

重要なのは人口減少であり、働く場を作って人が減らないようにしていくことが大事だと思っています。一方で、高齢者が安心して暮らせるまちづくりという視点も非常に大事だと思っています。

その中でこの総合戦略においても「地域包括ケアシステムの構築」という項目がありますが、そのKPI指標がプラチナ体操の開催や、認知症サポーター養成講座の開催など、少し項目と評価指標に乖離があるのではと思います。ただ、そこを主眼として取り上げたいのではなく、地域おこし協力隊のミッションとして「地域包括ケアシステムの構築」の取組を行うことができないでしょうか。というのも、銚子信用金庫が現在「民間企業受入型の地域おこし協力隊」を募集していますが、東京の知り合いから相談を受けたのがまさにそういったテーマであり、今回の募集テーマとは違う分野であったのでお断りしましたが、もしその項目において進捗に課題があるのであれば、そういった分野で協力隊を活用することができないかと思った次第です。

○銚子市長

他地域では、地域おこし協力隊が限界集落に入り、高齢者のサポートなどを任務としていくところもあります。銚子ではこれまで、福祉や子育てをテーマとして協力隊を募集したこ

とがありませんが、分野としてできないというものではなく、地域の課題としても存在しているため、今後検討していきたいです。

●伊藤委員

金融機関の窓口においても、軽い認知症をお持ちの方が来ることがあり、手続きに苦勞することがあります。そう考えると多くの高齢者が来る市役所高齢者福祉課や地域包括支援センターでは、大変苦勞されていると思います。我々金融機関や警察などとも連携する枠組みを作っていくことも、「地域包括ケアシステムの構築」に当たるのではないのでしょうか。銚子は協力隊をうまく活用できている自治体であると思いますので、高齢者が安心して暮らせるまちづくりの一環として活用できれば、より良いのではと思います。

○銚子市長

「地域包括ケアシステムの構築」という項目に対するK P Iとして考えると、プラチナ体操や認知症サポーター養成講座というのは少し物足りないと感じています。この地域包括ケアシステムの中心となっているのが、地域包括支援センターで、市役所の中にある直営の基幹型1か所と、東部・中央・西部にそれぞれ民間委託という形で1か所ずつ存在します。委託型の3か所ではかなり重たい相談も含めて来ていますので、そういった相談件数もK P Iの一つとしても加えても良いのではと考えています。

●伊藤委員

5年後、10年後を見据えた場合、地域包括ケアのシステムは避けては通れない課題であり、高齢者を守るという点においても重要だと思います。

●柏熊委員

子どもの教育について伺います。子どもの数が減り、各学校の入学者数が10人未満のところも増えてきました。それに伴い、ある程度人数が集まらないとできない野球やサッカーなどのために別の学校へ通う子どもたちも出てきています。以前市の行革関係の会議において、今後の学校は市内の2か所くらいに集中し、そこを循環するスクールバスで通学してもらう方法を提案したこともあります。子どもは、地域の財産であり、その年齢に応じて学ぶべきことが学べる地域であってほしいです。双葉小学校や銚子中学校など地理的に通いやすい中央にある学校では、比較的児童・生徒数も多いため、人数の心配はいりませんが、中央からの距離が離れると急激に児童・生徒数が減ってきます。これからの子どもたちの教育のことを考えて、統廃合や施策を進めてほしいと思います。

○銚子市長

中学校については、令和9年度に、第一中学校、第二中学校、第三中学校と現銚子中学校を統合して、新しい銚子中学校とし、2校体制となることが決まっています。小学校については、市内に11校残っており、現在直近で生まれた子どもの人数が年間113人であるため、単純計算すると1校当たり10人程度となってしまいます。

中学校の場合には、部活ができることや、クラス替えが可能となるなどの適正な生徒数の基準をもって、教育委員会で方針を決めています。一方で、小学校の場合には、できるだけ地域に残していくことを前提として、同じ小学校内に複式学級が2つ以上となった場合に統合を考えていく、というのが現在の教育委員会の方針となっています。

委員がおっしゃるとおり、それが子どもの教育にとって本当にいいことなのかどうかという視点で考えていく必要があると思います。

また、技術的な問題ですが、スクールバスの運転手不足の問題があります。現在のスクールバスの運行自体も大変厳しい状況であり、入札においてもなかなか決まらない状態です。

また、学校施設自体が地域の防災拠点となっていることを考えると、各地域の学校の体育館などは現状残しておく必要があり、小規模でも学校を残していくということも、防災の視点からの一つの考え方です。

いずれにしても、中学校については見通しが立っていることから、小学校の今後の在り方を教育委員会と市長部局で協議していく必要があると思います。

●関谷委員

教育について考える際には、スクールバスが運営できるかどうかというものが確かに重要な要素の一つです。国の強力な後押しにより取組が進められたGIGAスクール構想の関しての銚子の現状はどうなっていますか。

○企画室長

全国的に新型コロナウイルス感染症に関する交付金などを活用して、ほぼすべての自治体で児童生徒一人一台のパソコン環境の整備が進み、銚子市においても、小中学校では一人一台の体制が整えられました。しかし、その後の授業による活用などについては、使用になれていない教員の方々だけでは難しい側面があるため、専門のサポーターを手配するなどして、システム運用による効果を高めようとしている状況です。

●関谷委員

GIGAスクール構想自体が、地理的な条件の厳しさを克服するものの一つとして考えられるため、質問させていただきました。県内でもいくつかの自治体では、それを売りにし始めています。例えば農村地域であっても都市部と何ら遜色ないような授業を受けられると

か、グローバルな交流を行う環境を整えていくなど、積極的にどんどん活用の幅を広げていくというのも面白い取組になると思います。

○銚子市長

GIGAスクールは、直接教員が教えるだけのためというよりは、ネットをうまく活用しているような可能性が広がっていくものだと思います。活用の仕方を考え、銚子ならではの教育というものを構築する必要もあると思います。

●関谷委員

学校の外から内に向けたベクトルで、コミュニティスクールや学校応援協議会等の活動において、地域の人たちが学校に入っていくことが注目されていますが、もう一本反対方向のベクトルがあり、学校が地域なり、社会なりに出ていき、地域で働いている方々との交流をしていくというのがあります。インターネットを活用すれば、より遠くの人たちと様々な交流が可能です。それは地理的なマイナス面を超えた魅力を生む可能性があるため、今後はそういう取組を考えていくことも重要です。

昨日、地域包括ケアに関するアドバイザーとして浦安市に行っていました。浦安市では、2ヶ月に1回地域包括ケア評価会議というのをやっており、毎回100人を超える参加者でワークショップを実施しています。その場には市の高齢者担当職員をはじめ、ケアマネージャーや入所施設関係者、医師・看護師のほか、NPOやボランティアの方々も参加し、地域包括の現状について報告しあっています。そこでは個別具体的な事例から話を始めていますが、その話し合いの回数が増え、共有事例の蓄積が増えてくると「この地域にはこういった人材が必要だ」というのが見えてきて、そこへ外部の人材を入れて、どのようにしていくべきかという共通認識が生まれてくる。

何が、どこで、どのくらい必要とされているのか、という下から挙がってくる情報を整理し、共有をしなければ「必要とされる人や物」に対する焦点が定まりません。地域の中にいる人の焦点が定まっていなければ、当然外部からも人は来ません。そういう一連の流れを作っていけるかどうか、非常に大事な視点だと思います。

●伊藤委員

以前は、金融機関の営業の者と東部・中部・西部の包括支援センター職員で定期的に意見交換を行っていた。営業は、地域の人と顔の見える関係になっていくことで、その人の状態が非常に悪くはないけれども、最近少し様子が変わるという状態であっても、営業と包括支援センター職員の間で人間関係ができていれば、早期に包括支援センターにつなげやすい状況となっていました。その意見交換が無くなってくると、認知症や妄想などの状態が悪くなった時点で、初めて市や包括支援センターが対応していくことになり、そこにかかる負荷が大き

くなってしまう。事前に連携・ネットワークづくりを行い、早めの対処を行うことで、本人があらかじめ意思が確認できる状態のときに、金銭の管理など支援できることの取り決めを行えるメリットは大きいと思います。地域おこし協力隊や専門家も含めて、我々金融機関も参加し、枠組みを作って地域の高齢者を守る取組は不可欠なものだと思います。

②銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略の改定について

事務局より資料4に沿って説明後、質疑応答

●柏熊委員

危険空き家について、市内を車で走りながらも台風等により危険と思われる家はいくつかあります。しかし、その危険性が分かっても、一個人が所有者に連絡するためとはいえ、市に問い合わせたとしても、個人情報などの観点から、所有者情報を教えてはもらえないと思います。そうした危険性を指摘した場合には、市が所有者への連絡や除去等の対策を行ってもらえるのでしょうか。

○企画室長

担当する都市整備課で現地調査を行い、危険空き家と認定されれば、当然所有者が遠方に居ればそこへ連絡をとっていきます。そこでの対応は、まずは所有者の方が自分で危険な状態を解消する対応をするのが前提となります。危険空き家については基準が決まっており、危険空き家となった場合には上限はあるものの、対応経費の8割を補助する制度などもあります。それも活用しながら除却を進めていただきます。ただし、連絡いただいた案件すべてが必ずそうなるかという、優先度もあることから、担当課の判断によりリスクの高いところから行われると思います。

○銚子市長

そういった通報があった場合には所有者に連絡し、適正な管理をお願いします。それでも対応いただけない場合には、「管理不全空き家」という制度が新しくできた。通常の場合に、住宅が建っていれば土地にかかる固定資産税が1/6くらいになる制度がありますが、管理不全空き家などになった場合には、その減免制度の対象外とすることもできるようになりました。市内にある危険空き家の中には、相続の状況もよくわからないという家屋がかなりあると思われます。そのため、市の補助を活用して除却することも難しく、著しい危険な状態を放置することができない場合には、最終手段としての市が代わりに行う代執行という制度もあります。ただ、危険空き家の認定が国の基準に準じているため、家の傾きがかなりの角度になっているなど、状態が悪くなければ危険空き家と認定されません。

基本的は自己責任で直すなど、管理をしていただくことが前提となっていますが、そうしただけでない場合も多く、難しい問題となっています。引き続き危険な空き家に関する課題に取り組んでいきたいと思えます。

●関谷委員

危険空き家数はどのくらいでしょうか。

○銚子市長

20戸程度となっています。現状では、本当に危険な状態であると認定されるような空き家のみが該当するため、通報を受けて調査した結果、危険空き家に該当しないケースも多くあります。これまで市の補助制度を利用して3件の除却が行われました。

●関谷委員

危険の度合いについての議論のほかにも、その戸数に関する議論もあります。本気で市全域の空き家問題の解決に向けていくのであれば、空き家に関する条例を作り、その状態ごとに取り組んでいくことも考えられます。現在の制度や状況はわかりました。

●木村委員

三菱商事が中心となった銚子沖の洋上風力発電については、現在どのような状態になっていますか。

○企画課長

これから洋上風力に関する工事が本格的に始まりますが、その工事に県内企業の積極的な参入を目指し、千葉県では事業者とのマッチングの機会づくりを行っています。洋上風力発電の工事には様々なものがありますが、特に銚子の場合にはケーブルを海から陸揚げしてから佐原までの約50kmの送電ケーブルを埋めていく工事です。その埋設工事には地元の企業も参入できるのではないかと考えています。

洋上風力発電にかかる工事については、技術水準も高く、参加が難しい中で千葉県には、陸上工事に関するマッチング機会を作ってもらっておりまして、現時点で公表はできませんが、何社か受注に向けた調整を行っているところがあると聞いています。

また、三菱商事とは地域創生に関する連携協定を結んでおりまして、観光パスポートの事業や学校での教育支援などのほか、最近では銚子市立病院の中にローソンがオープンしました。三菱商事の関連企業であるローソンと連携することで、実験的な店舗として24時間営業が実現したものです。

●柏熊委員

洋上風力発電が令和10年度から運転開始するのに向けて、メンテナンス人材のトレーニングセンターの建設を検討している旨の発言があったが、現在の検討状況はいかがでしょうか。

○企画課長

洋上風力発電にかかるメンテナンス人材のトレーニングセンターを銚子市内に設置できないか、関連企業と検討を進めています。トレーナーは常駐で雇いあげるというよりは、おそらく大手企業から来ていただいて、実際のメンテナンスを行う作業員を地元から雇用しようとしているものです。同様の取組をすでに開始している秋田のトレーニングセンターに視察に伺った時点では、20名の体制で実施しており、そのうち10名が地元で雇用されていました。同様のものを銚子でも作りたいと考えています。今後もいすみ市沖などでも洋上風力発電の計画があることから、銚子市発でそういった人材を生み出していきたいと思います。

●柏熊委員

今後、全国で増える洋上風力のメンテナンス人材を育てていくためにも、銚子にある銚子商業高校の海洋科などにおいて、学校教育の中に組み入れていくことができないでしょうか。

○企画課長

トレーニングセンターに関しての概要やスキームなどは、現時点でできていませんが、すでに銚子商業高校海洋科の方と事前の話をしておりまして、今後も協議を進めていく予定となっています。

○銚子市長

メンテナンス人材のトレーニングセンターという名称が良からぬ思い違いを生んでしまう側面がありますが、メンテナンス人材は、2年に1度くらいの頻度で5日間の安全講習を行う必要があり、全国の洋上風力施設や陸上風力施設のメンテナンス要員の人が5日間の講習を受けるといったイメージの施設です。そのため、風力のメンテナンスを行える技術者を一から育てていくというイメージとは若干違うものとなります。技術者の育成については、専門の学校や実際の現場でメンテナンスを人材となるべくトレーニングされ、その方々に向けた安全講習の実施会場といったイメージが一番近いと思います。

●依田委員

8 ページの水産業について、私個人の感覚では、銚子の漁業に関してはこれまでも「魚を獲る」ということに主眼が置かれており、獲った魚を加工して付加価値をつけたり、養殖を行うような取組は行われていますか。

○銚子市長

市内で、養殖を大きく展開しているという具体的な話は、海洋漁業ではあまり聞いたことがありません。これまでほとんど話がなかったことから、現状実施されていないのでしょうか。

養殖に関する直接の取組ではありませんが、今回、洋上風力発電に関連して、魚が住み着くような、いわゆる魚礁と呼ばれる構築物を海に沈めて、イセエビやカキなどが育つ環境を整え、洋上風力発電の海域で海洋生物の生息を促進する取組を、漁協の100%出資会社である漁業共生センターが、事業を開始しています。

●依田委員

銚子の地域で養殖などがあまり進んでいないということであれば、日本のいくつかの大学で養殖に積極的に取り組んでいるところがあり、その専門家を呼んで、新たな事業の可能性を検討しても良いのではないのでしょうか。

○銚子市長

市内で千葉科学大学を運営している加計学園でも、好適環境水という技術を用いてトラフグの陸上養殖の研究が行われていました。

●木村委員

7 ページ、地域防災力の向上にかかる分野において、現実的には銚子市の自主防災組織の組織率は低いものの、町内会組織がしっかりとしている銚子と都会では、その数字が表している現実とは若干違うものかもしれません。都会で隣・近所も知らない状況の中で、被災した場合には、被災時における影響が大きいと思います。しかし、自主防災組織率が低いと言われている銚子では、町内会など既存のネットワークがあり、それを強化していく、あるいは支援していく取組をしていくことで、災害時の課題解決につながるのではないのでしょうか。

○総務課長

確かに銚子の自主防災組織率は、千葉県の69.5%と比較してもかなり低い状況となっています。一方で町内会の組織率は、近隣他市に見劣りすることなく、旭市や匝瑳市と比較した場合には、銚子の方が高い状況にあると言えます。

○銚子市長

自主防災組織率という統計データそのものについても、数字そのままに現実の地域差があるとは言えない状況があり、銚子市の場合には「自主防災組織」というものを厳格な意味で捉えている側面があり、他市町村では「町内会」があれば、イコール「自主防災組織あり」としているところも見受けられます。そのため、数字だけで比較することが難しい側面があります。

○総務課長

町内会活動がしっかり行われているところでは、防災機能のある程度果たすことも可能ではないかと思います。

●関谷委員

人口減少による様々な問題を、ドローンなどの技術で補っていく取組もあります。町内会についても、組織率は維持しているものの高齢化が進んでおり、持続可能性という面で厳しい状況になってきています。現状のまま活動を継続できる場所はそのままで良いのですが、活動が困難となってきているところは、違う組織間の連携を強化していこうというのが基本的な流れとなっています。自治会・町内会、民生委員、消防団、地区社協などは地域単位で活動する中でも、それぞれ持続可能性の側面で課題を抱えています。違う組織を地域として一体化していくのは難しい話ではありますが、それぞれの事業を相互に補っていけるような連携だったらできるのではないのでしょうか。全国的に様々な動きがある中で、そういった観点で考えていく必要があるのではないかと思います。

中央省庁が推進する取組を見ていると、その意向として今後一層「地域連携」が求められていくと思います。たとえば、自主防災組織、小規模多機能自治、地域包括ケア、中核都市圏や広域連携などの取組からもそういった意図が読み取れます。様々な分野で地域連携が求められ、それに基づいて予算がついてくるので、当然連携した上で実施するという運びになってくる。その時、実際に運営する現場に負担のしわ寄せがくるのが今から予想されています。そのため、今から「銚子においてどんな地域連携を作っていくのか」ということを、分野を超えて整理しておかないと、実施する段階で、実行する地域の側からすれば、「一体どのくらい連携組織を作っていくのかわからない」、「連携組織ばかりがたくさんあり、人は少ないのにどこにも人を出さなきゃいけない」という話に必ずなってきます。そういう意味では、今のうちから地域の連携体制をどうしていくのかについて、実証を重ねて、あるべき形というもののイメージを作る必要があります。私は、「一つの組織にまとめて、そこが地域内のすべてを行うというものが良い」とは思っておらず、もう少し重層的で柔軟な形で作っていくことが、必要だと感じています。今からそれぞれの地域で、少しずつでも検討を始

めていかなければ間に合わないおそれがあると思います。そういった検討を始めている地域からは、個人的にもいろんな相談が増えており、従来通りの枠組みでは持たない、と考えている人も増えています。とある自治体では、「学校環境コミュニティスクールを進めていかなければならないし、また、地域包括も進めていく必要があるが、地域のマンパワーは限られている」という課題がありました。そこで、分野は違うけれども同じ地域のことを考えているのだから、一緒にできる部分がないかの検討を始め、一つ一つの取組を進めていく中で、地域連携の視点を持って検証していくことで形になってくるのだと思います。

○銚子市長

銚子においても様々な団体が高齢化しており、特に町内会では役員のなり手がいないことが存続の課題になりつつあります。

●木村委員

with コロナという言葉があるように、コロナに関する影響が未だ残っているところもありますが、多くの側面でコロナ禍が明けつつある中で、総合戦略の取組において、実施内容やスケジュールにおいてどのような影響があったのでしょうか。

○企画室長

コロナ禍の影響は、特に観光面において大きかったと思います。令和2年度から4年度まで、様々な対面のイベントの中止が続きました。令和5年度から少しずつそういった対面イベントも回復しつつある状況です。しかし、観光客入込数のデータを見ても、徐々に回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の状況には至っていないため、さらに取組を強化していく必要があるかと思っています。

●木村委員

千葉科学大学では、地元企業に就職した学生数について市に報告しています。地元への就職について、市立銚子高校の生徒から聞いた話では、「大学は地元ではなく東京へ行きたい」という思いがある一方で、「就職では戻ってきたい」という方も一定数います。また、千葉科学大学では、全国から学生が希望して銚子に来て、在学中に地域活性化などを担う活動を行っています。進学により18歳から22歳前後の人材が転出してしまふことが多い銚子市で不足する同世代の人員を、大学として全国から学生を集める千葉科学大学がある意味補完している気がします。その中で、地域定着に向けた施策として「起業」がとても重要に感じており、実際に千葉科学大学の留学生も市内で古着屋を開店した事例がありました。その「起業」に関して、市としてどのような取組を行っていますか。

○観光商工課長

商工会議所や金融機関などと連携して、創業スクールなどを行っています。スクールには幅広い人材が応募してきており、参加することで様々なノウハウや人脈などが得られるメリットがあるため、まずはそういった部分から始めていただければと考えています。

●伊藤委員

いすみ市などでは、中学生・高校生に対して「起業」に関することを教え始めています。今の時流もあると思いますが、市内で行っているのはあくまで「起業したい」という方に向けたスクールであり、それは地元経済のため、金融機関としても必要なことだと思います。しかし、その「起業したい」という方を生み出していくためには、大学に入る前から「起業って何」というところを教えていくことも必要なのではと考えています。今後の検討材料の一つにしてもよいのではないのでしょうか。

●木村委員

近年アニメを活用した地域活性化に取り組む地域が増えており、銚子を舞台にしたアニメも存在しますが、銚子での状況はどうでしょうか。市立銚子高校がモデルとなっている場面もあるが、普段は外部の人が入ることができないところなどは、どのようにしているのでしょうか。

○観光商工課長

銚子を舞台にしたアニメ「アマガミSS」は、放送が終了してすでに10年以上経過していますが、コアなファンがおり、全国から銚子へ来ています。令和4年度は、アマガミを活用したふるさと納税のキャンペーンを行ったところ、約900万円の寄附が集まりました。令和5年度は、その財源を活用して市内のマップやノベルティを作成して、さらなる交流人口の拡大を図っています。令和6年度以降も、活動の主体となる協議会が継続しており、そこを中心にさらなる拡大を図っていきます。市立銚子高校も関連の箇所としてマップに記載しました。普段は入ることができませんが、学園祭など学生以外に解放されるときもあるため、そういった時を活用していただければと思います。

●関谷委員

千葉県では、北総四都市江戸紀行の連携があります。県は当初積極的な活動をしていましたが、現在はあまりうまく活用されていないように感じています。今は、「それぞれの地域がそれぞれにコンセプトを前面に出して進めていこう」というところまで話としては聞いています。今後の関係人口構築や広域連携を進めていくには、利用できる重要な要素の一つになるとは思いますが、現在はどんな状況でしょうか。また、利根川流域における発酵の文化と

いうのも利用可能な要素の一つです。もともと神崎町は発酵にスポットを当てた取組をしていましたが、最近では香取市佐原地区がかなり力を入れてきています。令和6年10月下旬に佐原で、全国発酵推進機構が主催となっておこなう発酵シンポジウムというものが2日間行われる予定です。近年は特に発酵・醸造をまちづくりの観点で考えようという動きが出てきており、万博にも出展する予定と聞いています。利根川流域の連携も、重要だと感じています。銚子市としてはどのように考えていますか。

○文化財・ジオパーク室長

北総四都市の活動については、各市の文化財担当と観光担当がそれぞれ連携してやっという話になっており、文化担当では「学びを中心とした教育旅行の誘致をしよう」という話を進めています。また、観光担当では、主にSNSなどを活用した情報発信に力を入れて、北総の情報発信に努めているところです。

○銚子市長

千葉県では発酵に関して、千葉の農林水産物や醤油を取り入れた料理の「黒アヒージョ」を名産の一つとしていこうとしています。そこには銚子のヤマサ醤油がかなり関わっていると聞いています。

③その他について

○企画室長

第2期の総合戦略も来年度が最終年となり、次期計画の策定段階に入るため、皆様には再度のご協力をお願いさせていただきます。すでに国、県については新たな総合戦略が始まっており、名称は国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」という名称であり、県もデジタル化を前面に出したタイトルとなっています。国・県の総合戦略を参考にして作成を検討していくという前提に立った場合には、市でもデジタル化を打ち出すような計画になっていくと思われます。

(5) 閉会